

令和 7 年度第 1 回長崎市水産振興計画審議会 会議録

日時：令和 7 年 9 月 1 日（月）14：00～15：45

場所：長崎市役所 15 階 中会議室

内容：議事（１）会長の互選及び副会長の指名について

（２）第 4 次水産振興計画の進捗について

ア 計画の延長について

イ 成果目標の設定について

ウ 取組の実績及び計画について

（３）その他

ア 計画のあり方について

議事（１）令和 6 年度事業の報告について

委員就任後初となる審議会だったため、会長の互選及び会長による副会長の指名を行い、会長及び副会長が決定した。

議事（２）第 4 次水産振興計画の進捗について

ア 計画の延長について

水産振興計画と農業振興計画について、令和 7 年度に迎える終期を 1 年延長することになった経緯を説明した。

イ 成果目標の設定について

水産振興計画を 1 年延長することに伴い、設定していなかった令和 8 年度分の成果目標について、各項目における設定理由の説明を行った。

【質疑応答】

＜委員＞

計画を 1 年延長することに伴って成果目標を設定したということだが、目標が達成できなかったから計画を延長するのか？

＜事務局＞

目標を達成していないからというよりも、様々な計画や戦略に掲載している内容が重複していることや総合計画（後期基本計画）の大幅な見直しの状況を見ながら、しっかりと議論できる時間を設け、水産振興計画の見直しについて検討したため。

＜委員＞

計画が延長になった例は過去にあるのか？

＜事務局＞

①長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略（１年延長）

②第３次長崎水産振興計画（コロナにより１年延長）

《事務局》

長崎市の上位計画である総合計画においても、コロナで先が見通せない状況であったため、１年延長した。

＜委員＞

資料２－２、個別施策Ⅱの漁協取扱漁業生産量の項目の考え方の欄に「資源管理の観点から目標値を据え置く」とあるが、数値的にはＴＡＣの数量は上がっている。イワシ等については、もっと足りない、ＴＡＣが少ないという漁業者の意見がある。そのような状況の中、こういった表現にしまうと、ＴＡＣの観点から抑える、と捉えられてしまいかねるので、「資源管理の観点から」というだけで書くのはおかしいと思う。

《事務局》

今から漁獲量を増やしていこうというのは厳しい状況にある。ＴＡＣだけではなく、私たちの沿岸の漁業などの状況も踏まえても厳しい。ＴＡＣということも１つということで、今ある漁獲物を維持していき、いかに付加価値をつけるかという方向性で考えている。表現は誤解のないように改めたい。

＜委員＞

目標が達成できない場合や、数値が上昇したけど下降した場合など、何が要因となっているかの分析はしているのか？

《事務局》

ある程度内容は把握している。第４次水産振興計画が終了したら、トータルで分析をしたい。

＜委員＞

目標の項目に「漁業生産量」があるが、魚が獲れないのは仕方がないのだから、それを目標にして誰が責任をとるのか疑問に思う。項目の見直しも必要なのではないか。

ウ取組の実績及び計画について

《資料３ 前回審議会対応状況について》

令和６年度第２回長崎市水産振興計画審議会において発言があった意見・質問についてその後の対応を説明した。

《資料４ 予算一覧について》

個別施策の市の取組みごとの令和 6 年度の決算見込額と 7 年度の予算の紹介を行った。

《資料 5 具体的取組シートについて》

個別施策の市の取組みにおける令和 6 年度の実績及び令和 7 年度の計画についての説明を抜粋して行った。

【質疑応答】

<委員>

各事業の財源は。

《事務局》

事業によって異なる。国や県の支援をいただく事業もあれば、市の独自の財源を使う事業や起債を使う事業などがある。

<委員>

事業によって、県と市の財源の区別はどうしているのか。

《事務局》

例えば補助事業については、国や県の補助メニューがあればそれを優先的に使う。それ以外は市が支援する事業もある。

<委員>

予算額が 0 と表記されているものがあるが、どう捉えるべきか。

《事務局》

取組として記載があり予算額が 0 となっているものは、職員が予算をかけずに取り組んでいるもの（ゼロ予算）。

<委員>

39 ページの「販路開拓促進事業費（長崎市産品振興による地域活性化事業）」の具体的な事業内容は。

《事務局》

水産業事業者の他に、商業振興課で担当しているお土産品や加工品に関わる事業者向けの販路開拓に伴う支援。伴走支援として委託しているもの。現在 66 事業者を伴走支援しており、販路拡大につながってきているものも見えてきている。

<委員>

漁協合併の進捗状況と今後の計画について教えてほしい。

《事務局》

一昨年から任意の研究会を立ち上げた。大村湾漁協を除く長崎市内 6 漁協を枠組みとして組織した研究会を今年度改めて発足。本格的に 6 漁協で合併を進めていこうと動き出したばかり。漁協内、漁協間で温度に濃淡があるため、まずは、情報共有や連絡をし合いながら、今後の合併の方向性を検討していく。

<委員>

行政側としては 1 つにまとめたほうが良いという考えなのか。

《事務局》

今の漁協の 5 年後 10 年後の組合員数や事業利益の状況をみると、できれば 1 つにまとめたほうが良いと思う。しかし、メリットを出せないと合併する意味がないので、合併する意義を見出せるように、時に伴走、時に後ろから支援したい。

<委員>

34 ページについて、老朽化対策ということで護岸工事を行っているが、ここ 40-50 年の間に、急速に様々な漁港がセメントで固められており、種苗が育つ場所がどんどん減ってきているように見える。漁場が遠ざかっていくようなことがないのか懸念材料としてあるのではないか。人にとって、漁業者にとって、良かれと思って施工している護岸工事（重機を使った短期の工法）による利便性の向上が、長崎の沿岸域に生息している長崎固有の魚介類の生育を妨げたり絶滅させたりすることのないように環境アセスメントの観点から配慮されているか知りたい。大型船や重機に頼らない（すなわち、エネルギー消費が少なくコストがかからない）、手仕事による石垣・石積や和船の復興や日本古来の漁法の科学的理解と温故知新的活用も長期的で持続的な生態系サービス（魚介類生産の恩恵）に寄与すると思う。

<委員>

さしみシティは、市民の方にだいぶ浸透してきたと思う。長崎市は魚種が豊富なのが特徴であり PR のひとつだと思う。魚種を絞ることについて、行政の考え方をお聞きしたい。

《事務局》

委員同様、魚種が豊富なのが長崎の魚の強みだと思っている。平成 27 年に魚種を 27 種に絞り四季ごとに PR しているが、それでもなお、駅前に来た観光客が市民の方に「長崎市の美味しい魚は？」と聞いても明確な答えが得られず、魚との接点を逃しているのではないかと、この意見もいただいた。今年度、私たちが魚種を 1 つに絞るというだけではなく、飲食店事業者の方や流通に携わっている事業者の方に、長崎市の魚の魅力を棚卸していただき、各地域の差別化という視点から、具体的なコンテンツ（料理や食べ方のルール等）などを選択し、魚の

PRにつなげていきたい。

<委員>

私自身、スーパーに行っても買う魚はだいたい決まっているので、魚種を絞るということ含め、長崎市の考え方については良いと思う。欲を言えば、モニュメントみたいなのがあれば、子どもたちにとっても、さらなるPRにつながると思う。

<委員>

漁港整備についての市の支援状況について教えてほしい。

《事務局》

長崎市では10漁港管理している。長崎県や国が管理している漁港もあるが、長崎市は国からの支援をいただきながら単独で整備を実施している。

<委員>

陸上養殖の分野がない。マリンエコラベルジャパンという認証制度があるが、水産県長崎県で認証されている事業者が1つもない。どういう状況なのか。

《事務局》

陸上養殖については、長崎市にも相談はあるが、採算がとれるようなベースで計画できるところがない状況。市内で2社あるが、非常に経営が厳しいという話はしていた。赤潮や高水温など、現在の海の環境が養殖にとっては厳しい環境にあるので、漁協や民間事業者と連携して陸上養殖の試験を実施している。

マリンエコラベルジャパンについては、事業者からの相談があったが、コストの面や、認証を受けたことによるメリット等の理解が進んでいないため、市内に認証を受けている事業者はいない状況。

<委員>

陸上養殖については、信州みそさんが宇和島の陸上養殖でアオサ（ヒトエグサ）を養殖している。養殖は魚だけだと思っていたが海藻までも養殖していることに驚いた。長崎市においては土地がないし条件的には厳しいが、水産県としては何か欲しいと思っている。

私の会社でも3年前からHACCPの認証を受けているが、確かに維持するためにコストがかかり大変。しかし、対外的なものもあるし社内教育になる。社員がHACCPを維持するというモノの考え方で月1回、HACCP会議を実施している。こういうのは必要なことだと思う。

議事（3）その他

ア計画のあり方について

今後、長崎市水産振興計画がどのような計画であるべきか、現段階での内部の協議状況や考え方について説明を行い、各委員に計画の必要性やあり方等について意見を伺った。

【質疑応答】

<委員>

計画がなくなっても問題はない。

<委員>

さしみシティを市民や観光客の方にいくら PR しても、食べられるお店や宿がないと伸び悩んでしまうと思う。さしみシティの取組内容の計画について協議する際は、宿泊店や飲食店関連の方も一緒に入って事業計画を立ててほしい。関係者との連携という部分にそういったことは含まれていると思うが、魚を食べられる宿が少ない、という事情が魚のまちとして PR する際に弱い部分。連携には力を入れてほしい。

<委員>

1 ページの（２）の「市内各種計画との重複」部分について、４つの計画が掲載されているが、これは全て任意の計画なのか。

《事務局》

第五次総合計画については、法定ではないが条例で長崎市として決めている。それ以外については、法律で必ず作らなければならないという決まりはないが、長崎市として必要という意味合いで個別計画として策定をしている。

<委員>

水産業全体の大きな枠なので、全体的なことはわからない。自分の専門である水産加工の分野だと意見を言えるが、漁港整備の分野などの意見は何も知らないで何も言うことができない。そのため、もう少し分野を分けてほしい。

<委員>

私が所属している団体としては、長崎市の水産振興計画がないからと言って非常に困る、ということはない。

全体としては、市単独で事業するとなると、その事業ごとに目的等設定すると思うし、その事業を遂行するにあたって浜プランや広域浜プランがついてくるのであれば、計画の必要性は総合的に判断されてもいい時代だと思う。数年に１度、大変な労力をかけて計画をつくり替える必要があるのか？と感じている。

<委員>

今置かれている漁協の経営は非常に厳しい状況にある。漁協の収支が伴わず、また、就業人口が少なくなっている現状において手厚い行政の力が必要。漁協合併をしていく力もない。行政も手を添えて、採算ベースにもっていけるような計画を策定していただけると助かる。

水産振興的な部分で言うと、対外的に発信する部分が長崎は弱いので、行政からの支援が欲しい。そうすることで、漁協の販売力が上がり、水産業の力がつき、組合が大きな力を持てるようになると思う。個々の力だけでは、なかなか新たな力で水産業を振興するのは難しいので、新たな取組を踏まえて行政の強い指導をもって取り組んでいけたら良いのではないかな。

<委員>

今回の計画の中で、当然これまでも生産者の方と連携をとって取り組まれていると思うが、浜プランを、生産者の所得向上につながるように推進してほしい。

《事務局》

個別の施策については、引き続き専門の方に意見を聞きながら取り組みたいと思うが、全体的な計画の必要性については今回の意見を踏まえて内部で再度検討し、次回の審議会で提示したい。

会議終了

以上